

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人電気通信大学

1 全体評価

電気通信大学は、イノベーションをもたらすための幅広く統合化された科学技術体系を「総合コミュニケーション科学」と捉え、それに関する教育研究の実践の場として世界的な拠点となることを目指している。第3期中期目標期間においては、強みとする情報・電子・ロボティクス・光・ナノ材料等の学術・技術の更なる高度化を推し進め、確かな専門性と学際的・複眼的な思考力を備えグローバルな環境で技術や社会を先導することのできるイノベティブな人材の養成と、次世代科学技術分野及び既成概念に捉われない境界・融合領域の創造を通じて、人々が心豊かに暮らせる持続発展可能な社会の実現に向けた役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、安定的かつ自立的な経営基盤を獲得するため、対象施設をあらかじめ特定しない独自のネーミングライツ制度の整備や社会人向けプログラムの構築等多様な財源の確保に向けた取組を行っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「男女共同参画・ダイバーシティ戦略室」が中心となり、ライフイベント等により、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない研究者（性別を問わず）に対し研究支援員を配置し教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的とした「研究支援員の配置プログラム」等の支援を実施するとともに、女性上位職や女性研究者リーダーの育成・増加に向け重要とされるアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）の克服を目指したダイバーシティ・シンポジウム「ダイバーシティ推進とアンコンシャスバイアスを考える」を開催するなどダイバーシティ推進のための啓発活動を行っている。（ユニット「強みを伸ばすための研究実施体制の構築」に関する取組）
- 同窓生等による支援の下、国際交流活動の充実を図りつつ、優秀な留学生の獲得に資することを目的とする「電気通信大学UEC国際アンバサダー制度」を新たに設け、9月に3名に委嘱し、令和2年4月に1名の委嘱を予定している。（ユニット「教育内容と教育環境の国際化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新たな収入源の確保に向けた取組

相手方の要望・資金を最大限配慮することを可能にするため、対象施設や金額・公募期間等をあらかじめ特定しない独自のネーミングライツ制度の整備・運用のほか、「AI・セキュリティ人材育成」に係る社会人向けプログラムの新規開講等により、講習料、財産貸付料収入等の雑収入は、第2期中期目標期間最終年度と比して、約1.5倍となる約1億円を獲得している。

○ 大学基金による多様な受入れメニューの整備

大学基金において、遺贈による寄附の受入体制の整備や現物資産活用基金を新設しての幅広い寄附の受入体制の整備、大学独自奨学金の名称に高額寄附者の氏名等を掲げて顕彰する「名札奨学金」制度の新設等の取組を推進した結果、令和元年度においては、対前年度比で1.9倍増、第2期中期目標期間最終年度に対して約9倍となる1億4,600万円を獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 社会の多様なニーズを踏まえ西東京三大学で連携した共同専攻の設置

東京外国語大学、東京農工大学と連携し、自身の専門性に軸足を置きつつ、異分野の研究成果を融合することによってイノベーションを生み出すことができる人材の育成を目的として「共同サステイナビリティ研究専攻」を設置している。カリキュラムを効果的に運用するため、学生の専門の多様性を考慮し、講義、演習、博士論文研究指導の各過程において3大学教員による協働的教育体制（トリプレット体制）に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。